

エクアドル

エコノミスト コレア大統領の「市民革命」

板垣 克巳

はじめに

エクアドルは、1997年に民政移管を遂げた国であるが、12回の政権交代があり合計13人の大統領が登場したことに象徴されるように政治的に不安定な国、1999年には経済的混乱を経て、ドル化に踏み切った国であったとの印象を持たれる方が多いと思われる。

そのようなエクアドルにおいて、新たなリーダーとして浮上し、2006年の大統領選挙の決選投票で大統領に選出されたのが、若いエコノミストのラファエル・コレア（Rafael Correa）氏である。コレア氏はグアヤキル市出身であり、エクアドルの大学卒業後、ベルギー、米国の大学で経済学を修めたエコノミスト（大学教授）である。

コレア氏は、選挙戦を戦うために Movimiento Alianza País を立ち上げて、反ネオリベラリズム、伝統的政党・勢力、オルガルキーへの反対姿勢を明確にし、さらなる市民の参加を訴え、政治を変えるために制憲議会の招集を強調し、大統領選挙で勝利した。国民の多くは、既存の政治家に見られない政治姿勢に共感を持ち支持した。

成立したコレア政権は、政治的に不安定であった国の再建にとりかかり、政治体制の変革を進めるために「市民革命（Revolución Ciudadana）」を掲げ、新憲法を制定し（2008年憲法）、09年4月、13年2月の大統領選挙でも圧倒的支持を得て当選し、合計8年以上の長期政権となっている（08年憲法下での任期は、17年5月まで）。本稿ではこのコレア政権の特徴・傾向を解説したい。

長期政権となったコレア政権の政策・施策

過去に政治的混乱を抱えていたエクアドルにとっては、8年以上も同一人物が大統領職を務めているという点では、総体的に政治的に安定性をもたらしていると言える。圧倒的支持を背景に様々な政策・措置が採られている。この8年半のコレア政権を振り返ってみ

ると、いくつかの特徴・傾向が読み取れるので筆者なりの説明をしたい。

(1) 政治・経済・外交面でイデオロギーを色濃く反映した政権

コレア政権は伝統的政党・勢力、オルガルキーへの反対姿勢を明確にし、「市民革命」、「良き生活（Buen Vivir）」及び「21世紀の社会主義（Socialismo del Siglo 21）」といった思想を掲げ、自然との調和、多様性の尊重、人を中心に据えた経済発展を目指し、公正な社会の実現、貧困層への補助、大規模な公共投資を進めてきており、これは統治の仕方、経済活動のあり方、外交姿勢にも明確に反映されている。

(2) 「大きな政府」を通じた社会正義・公正を目指す政権

エクアドルの人口規模でどの程度が適正な政府であるかは議論の余地があるところであるが、コレア政権前的大臣・長官の数が22名であったが、現在は合計39名となっており、公務員数も増大しているところである（現在は約45万人－軍、警察を含む）：財務省資料）。政権としては、より丁寧な社会公正を実現するための省庁であるとの説明であり、結果（成果）を出しているとのことであるが、人件費及び管理費が増大していることや一部には業務の重複が見られるとの意見がある。

(3) 原油販売収入、公共投資中心の経済発展モデルを取っている政権

エクアドルは、産油国になって以来、原油収入に依存してきた経済であることは否定できない（図1参照）。従来に比し、政府歳入の原油依存率が下がっている（2013年予算で9.27%）とは言え、14年後半までの原油価格高止まり傾向は、コレア政権の公共事業中心の経済発展を支えてきたと言える。政府としても、いつまでも将来的に枯渇する原油のみに依存できないとの意識より、コレア政権は13年より戦略的分野（石油、鉱物、通信、電力、エネルギー、基幹産業など）への投資促進、生産マトリクス強化（製造業強化）、エネル

ギー・マトリクス強化（化石燃料から再生可能エネルギーへの転換）に積極的に取り組んでいるが、国民の目に見える形での経済構造変革はある程度の時間を要するであろう。

(4) 社会政策、貧困層・社会的弱者への配慮・支援を重視した政権

2007～13年には、コレア政権は、教育（初等教育充実、高等教育充実、教育の質の向上など）、保健衛生（病院の新設・改修、機材整備）、貧困層への生活補助金引き上げ、身体障害者への社会的弱者支援を強化している。

(5) 外交面では左派政権との連携、地域国際機関・フォーラム（CELACやUNASUR）強化、国家主権重視を打ち出している政権

コレア政権は、ALBA諸国の一員として行動し、最近ではOASより、UNASURにおける南米諸国の共同行動及び連携を重視しており、またCELACの議長国（2015年）として、ラテンアメリカ全体でコンセンサスを目指した外交努力が進められている。国家主権を打ち出した外交としては、米軍のマタ空軍基地の撤退実現（09年9月）、アサンジ・ウィキリークス代表の政治亡命許可（12年8月）、国際投資紛争解決システムから地域内での国際投資紛争解決システム（南米諸国内で検討中）への転換等があげられる。

一方で、EUなど欧州諸国とは密接な経済関係（貿易投資）が維持され、高等教育・科学技術等の分野での協力が行われており（この3年間でコレア大統領は欧州諸国（仏、独、伊、西、露などを歴訪）、米国と

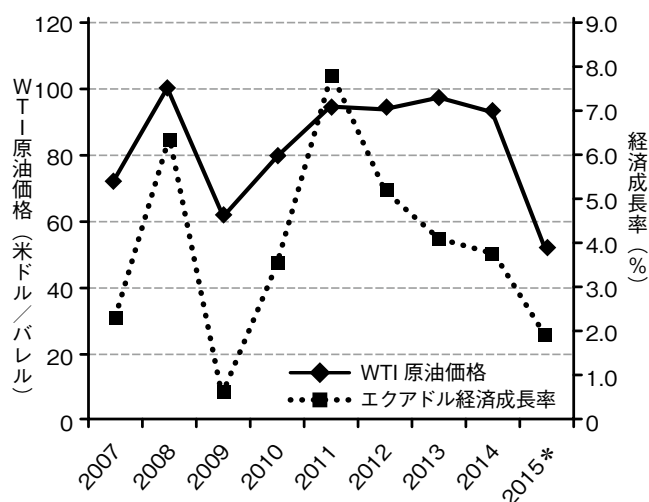
は経済・貿易関係を中心とした実務関係が維持されている。中国とはエクアドルの開発に必要な資金（借款）を中心とした太い関係を持っている。

今後の政治及び経済展望

2014年後半から、原油価格の低迷にエクアドルも遭遇している。エクアドル原油収入は、国家予算の10%程度ではあるものの、エクアドル輸出総額の約半分（約56%）を占めているため、15年におけるコレア政権の政権運営にも影響を及ぼしている。政権は、①15年政府予算の削減（新規公共投資の凍結による公共投資予算減）、②政府幹部職員の給与削減、③税滞納にかかる罰金・追徴金の免除期間設定による納税促進措置を取るとともに、歳入減を補うために、国際金融機関、中国などからの融資、国債の発行、原油の先取り販売、一般セーフガード措置の適用（輸入課徴金増）などを行って15年の経済状況を乗り切ろうとしているところである。米ドルを通貨としているエクアドル政府は、貿易収支赤字（図2参照）を削減するために、自動車輸入の総量規制や一般セーフガード措置をとっているが、日本企業を含め各国企業が影響を受けており、経済成長率を鈍化させないためにもこれらの措置が見直しにより緩和されていくことが望ましい。

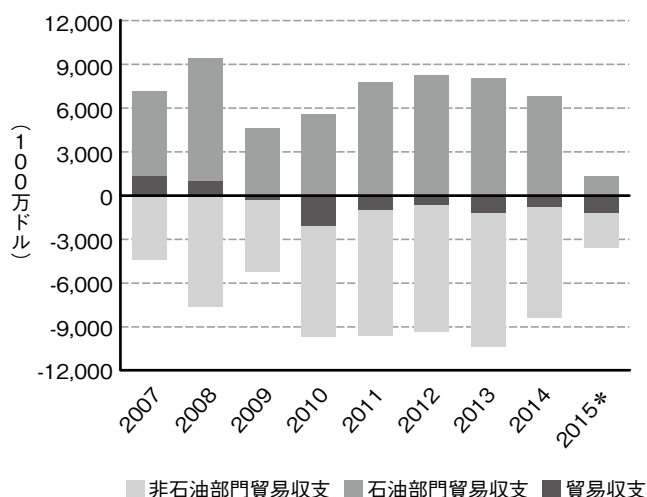
国際環境を考慮すると、16年の原油価格について当地エコノミストの分析でも、以前の水準に戻ることは難しいとの意見が多い。その場合、エクアドル政府としても引き続き、15年に採っている諸政策・措置を維持せざるを得ないのではないかとの声も聞かれる。一

図1 原油価格とエクアドル経済成長率



* 2015年の原油価格は1月～5月の値
2015年の経済成長率はエクアドル中央銀行の予測値（2015年8月現在）
（出典：エクアドル中央銀行）

図2 貿易収支



* 2015年は1月～5月の値
（出典：エクアドル中央銀行）

方、16年よりコレア政権が中国の借款により建設している複数の水力発電所建設が完了していくので、エネルギー事情、国際収支が徐々に改善される面が期待される。

昨年来の原油価格下落を受け、民間投資促進の機運が高まり本年3月には、政府と主要経済団体代表との間で官民ハイレベル会合が開催され、フォローアップが行われている。同会合では、エクアドルの経済活動を活性化するための37の課題について議論された。

4月に就任した実務派のナタリー・セリ生産・雇用・競争力調整大臣を中心に、官民連携を進める動きも見られる。このような官民の対話の継続と制度改善によりエクアドルにおけるビジネス環境がより改善されることを期待したい。

日本との関係

エクアドルは米国、EU諸国（EUとは、2014年に通商協定交渉を行い、原則合意済み。批准に向けての手続き中）との貿易関係は強い。

一方、日本との関係では、日本からは自動車、トラック等、機械類が輸入されており、日本へは原油、バナナ、カカオ、魚粉等を輸出しており、その貿易額は非常に限定されている。筆者は、エクアドルの産業の実態把握のため、バナナ農場（邦人が経営、10年前より日本へ輸出）、カカオ農場（香りの良いFINE AROMAのカカオを生産、日本へも輸出中）、バラ園（生花としては日本への輸出は少ないが、プリザーブド・フラワーとして日本への輸出は増加傾向）、ブロッコリー加工工場（冷凍ブロッコリーとして日本への輸出増加傾向）、トイレ陶器生産工場（日本メーカー製品の受注生産）を訪問して、それらの情報を日本の関係者に提供している。

エクアドルは、赤道直下に位置し、豊富かつ強い太陽光、豊富な水資源、肥沃で様々な高度の土地（海拔0mから3000m強までは耕作可能）、多様性に富む4つの地域（山岳地帯、海岸地帯、ガラパゴス諸島、アマゾン地域）の観光資源を持ち、南米トップクラスの幹線道路整備が進み、その開発潜在性は高いものと思われる。特に、エクアドルの農産品を加工した形での輸出、これまであまり開発されていない鉱物資源（金、銅など）開発、観光客誘致は、日本との関係でも有望ではないかと思われる。

エクアドル政府は、貧困削減・格差是正に資するプロジェクトから、生産マトリクス強化、再生可能エネ

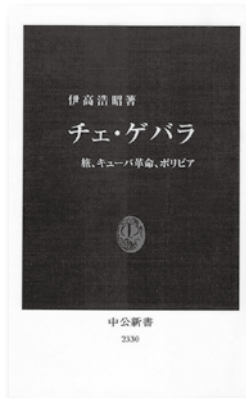
ルギー・環境分野（日本の得意分野である地熱発電を含む）、地上波デジタル放送の日本・ブラジル方式を含むICT分野、科学技術分野、人間開発分野への日本のさらなる貢献を期待する声を受けている。日本との関係を強化したいとの目的から14年11月に実務派のフランシスコ・リバデネイラ貿易大臣（当時）が訪日して、官民学の関係者と意見交換した。在エクアドル日本国大使館は、日本とエクアドルの経済関係強化につながるセミナーやフォーラムをエクアドル政府、経済団体と共催で、日本企業関係者の代表の方々の参加を得て開催し、両国双方の関係者の相互理解を進め、相互の利益となる分野の探求を続けている。政府・関連機関としても、外務省、総務省、JICA、JBIC、NEXI、JETROなどがエクアドル政府の要望を踏まえながら、様々な分野での協力強化に努めているところである。

おわりに

2018年は「日・エクアドル外交関係樹立100周年」という記念すべき年である。エクアドルにおいては、本年3月、官民学関係者から構成される「日・エクアドル外交関係樹立100周年実行委員会」が立ち上げられ、積極的な意見交換が行われ始めたところである。18年に向けて、日本及びエクアドルにおいて、両国がそれぞれ持つ潜在力を伸ばして行き両国関係が一層強化されていくことを祈念したい。

（本稿は、2015年8月現在の情報を基に作成したものである。なお、本稿はすべて筆者自身の観点に基づく私見であり、何ら在エクアドル日本国大使館の意見を代表するものではない。）

（いたがき かつみ 在エクアドル日本国大使館参事官）



『チェ・ゲバラ ー旅、キューバ革命、ボリビア』

伊高 浩昭 中央公論新社（中公新書）
2015 年 7 月 306 頁 880 円+税 ISBN978-4-12-102330-8

1967 年からラテンアメリカ各地で取材してきた元共同通信のジャーナリストが、チェ・ゲバラの遺した膨大な文章、関連資料、関係者への取材を駆使して纏めた伝記。医学生時代のラテンアメリカ旅行、カストロ兄弟との出会いとキューバでのゲリラ戦への参加、キューバ革命政権で中銀や工業相などの要職の体験を経て、ラテンアメリカでの革命推進のためにボリビアでの戦いに身を投じ、現地農民の意識との齟齬、過酷な現実と判断の誤りからついに米国 CIA の支援を受けたボリビア軍に捕らわれ射殺されるまでの実像を克明に描いている。

もはや伝説となったゲバラの生き様については、賛美する信奉者あるいはキューバ革命を是としない立場から書いた伝記が数多く出ているが、本書は冷静かつ的確に彼の生涯と、その背景にある当時のラテンアメリカの社会情勢と国際関係を分析し実像に迫っており、新書版であるが極めて内容の濃いゲバラ伝になっている。

〔桜井 敏浩〕



『アンデスの聖人信仰 ー人の移動が織りなす文化のダイナミズム』

八木 百合子 臨川書店
2015 年 7 月 222 頁 3,600 円+税 ISBN978-4-653-04251-8

スペインによる植民地統治の過程で、住民の経済的統制とキリスト教化のために、高度差等の自然環境を活かした生業を営むために散らばっていた住民の強制集住政策（レドゥクシオン）が行われ、住民に納税・賦役義務とともにキリスト教祭礼執行のための宗教的組織義務が課せられた。祭礼ではその町村の守護聖人の祝祭が重視され、聖人信仰が盛んになった。一方、資源獲得のための一時的移動に加え、20 世紀後半から経済発展による都市部での労働需要増大、農村部での人口増大、さらには 1970 年後半頃よりアンデス高地都市から起きた極左反政府組織と軍隊の武力衝突を逃れて農民が居住を離れて都市へ移住するという社会構造の大きな変化が生じた。本書はかかる人の移動の波の中で、根強い聖人信仰がどのように変容しているかを、ペルー南部の農村と多くの住民が移り住んだ首都リマの集住地のフィールドワークによって、その文化のダイナミズムを考察したものである。

アンデス高地の村での聖人に関わる祭礼の役職、従前からの守護聖人とその後 20 世紀後半に入ってきたペルーの守護神であるサンタ・ロサ信仰の祭礼の盛衰を比較することで、村の聖人をめぐる諸相の変遷を見た後、リマに移住した同村出身者の居住地での聖人をめぐる祭礼、サンタ・ロサ祭礼ではマユラと呼ばれる踊りと衣装などを観察し、それぞれの場での準備組織と楽隊の雇い上げや振る舞い飲食などの費用等の経済基盤を比較するなどして、農村と都市の関係性、動態、現代アンデス農村文化のダイナミズムをそこに住む人々の活動を通じて解明しようとしている。

〔桜井 敏浩〕